



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社森精機製作所  
コード番号 6141 URL <http://www.moriseiki.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼理財務本部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月17日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 森 雅彦  
(氏名) 近藤 達生  
配当支払開始予定日

TEL 052-587-1811(代表)  
平成25年6月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	148,559	△4.4	4,134	△39.1	5,005	△15.4	5,170	△8.0
24年3月期	155,320	29.0	6,788	—	5,915	943.4	5,619	329.8

(注) 包括利益 25年3月期 12,016百万円 (229.1%) 24年3月期 3,651百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	47.27	47.07	5.3	2.7	2.8
24年3月期	51.13	50.22	6.0	3.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 680百万円 24年3月期 △264百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	186,653	104,481	55.0	938.53
24年3月期	185,419	94,718	50.3	852.31

(参考) 自己資本 25年3月期 102,659百万円 24年3月期 93,230百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	21,421	△10,089	△10,085	6,268
24年3月期	8,616	△22,079	10,872	4,532

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,212	39.1	2.4
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,212	42.3	2.3
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		31.3	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	4.3	7,000	69.3	7,500	49.8	7,000	35.4	63.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	118,475,312 株	24年3月期	118,475,312 株
② 期末自己株式数	25年3月期	9,091,233 株	24年3月期	9,090,403 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	109,384,622 株	24年3月期	109,908,999 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	100,020	△7.6	3,776	3.0	4,917	28.9	4,188	167.7
24年3月期	108,282	22.8	3,668	—	3,814	209.1	1,565	△12.1
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	37.87		37.72					
24年3月期	14.15		13.90					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
25年3月期	166,948		98,527	58.8			887.05	
24年3月期	175,127		96,097	54.6			864.85	

(参考) 自己資本 25年3月期 98,107百万円 24年3月期 95,653百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(2)次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成25年5月10日(金)に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 次期の見通し .....	3
(3) 中期経営計画の進捗状況 .....	4
(4) 財政状態に関する分析 .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
3. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(連結損益計算書) .....	11
(連結包括利益計算書) .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	25
(企業結合等関係) .....	27
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
4. その他 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（当期）の工作機械業界における引合・受注の環境は、年度前半は欧州信用不安や中国の経済成長鈍化、円高等の影響が懸念されましたが、年度終盤に入り円安基調への転換、国内株式市場の持ち直しが見られました。日本工作機械工業会が発表した平成24年度の工作機械受注実績が前年度比で13.1%減少しましたが、当社グループにおいては引き続き堅調な米州に加え欧州等の一部地域では引合に明るい材料が出ており、より多くの受注の確保を目指し、営業活動を展開しております。

このような経営環境下において当社グループでは、独国 GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター社）との資本・業務提携をさらに進化させるため、平成25年3月に「Cooperation Agreement（企業間協定書）」を締結しました。主な内容は、両社の資本関係の強化については、当社はギルデマイスター社の議決権株式の24.9%を限度に持分比率を増加させ、一方ギルデマイスター社は当社株式の10.1%を限度に持分比率を増加させる権利を有します。商号変更については、両社はすでにグローバル市場で「DMG MORI SEIKI」ブランドを用い、お客様からの認知度も高まってきたことから、当社は本年の定時株主総会で定款を変更し、「DMG森精機株式会社」へ社名変更することを予定しております。

すでにギルデマイスター社と当社はグローバル市場において、米国、日本、欧州、アジアで販売統合を終えております。中国においては独占禁止法の許可を得ており、平成25年4月に中国・北京で開催された「CIMT 2013」から中国で初めて両社共同の展示を開始いたしました。

販売サービス面では、平成25年1月に東京都江東区潮見に「DMG / MORI SEIKI 東京ソリューションセンタ」を建設することを発表いたしました。同センタはグローバル展示場を併設し、ギルデマイスター社製品と森精機製品を合わせ、常時約30台の工作機械を展示いたします。また、ショールームのみではなく、新しい加工技術をお客様と共同開発する場とし、同時5軸加工機を購入されたお客様に最先端の加工技術を習得していただく5軸加工スクールを開講することでお客様をサポートする拠点とします。現在、品川駅前にある東京支社を移転させ、ギルデマイスター社との協業販売を推進する部門も設置する予定です。

また、平成25年3月に子会社の株式会社ビー・ユー・ジーを完全子会社化し、森精機のソフト開発拠点として当社との開発体制を強化してまいります。

製品面では、平成25年1月に当社の完全子会社であるスイスDIXI社がギルデマイスター社と共同で、世界最大となる超高精度機「DIXI210」を開発し、ギルデマイスター社のフロンテン工場にて開催されたオープンハウスで初めて展示いたしました。この「DIXI210」は、DIXI社の高精度を生み出す高い技術力と、ギルデマイスター社の優れた専門知識を駆使して生み出された世界最大の超高精度機で、極めて高い加工精度を要求されるお客様には最適な機械です。

また、平成25年1月には、大好評の高精度・高速横形マシニングセンタ「NHXシリーズ」の新たなラインアップ「NHX6300」の販売を開始いたしました。「NHX6300」は類い稀な剛性と俊敏性を兼ね備え、重切削に必要な高い剛性を実現し、非切削時間を削減し生産性向上に貢献いたします。当社は今後もより多くのお客様のニーズにお応えできるよう、より高機能で信頼性が高く、投資価値のある製品を市場へ投入してまいります。

生産面では、平成25年9月の操業開始を予定している中国天津工場の建設が順調に進んでおります。天津工場の建設によりお客様に近いところで生産することで納期短縮を実現するとともに、日本からの物流費等の諸経費の削減及び生産コストの低減を図り中国での売上を高めてまいります。また完成機のみならず、日本、米国の工場への部品の製造拠点としても重要な機能を担ってまいります。

こうした状況のもとで、当連結会計年度の業績は、連結売上高148,559百万円（前期比4.4%減少）、連結営業利益4,134百万円（前期比39.1%減少）、連結経常利益5,005百万円（前期比15.4%減少）、連結当期純利益5,170百万円（前期比8.0%減少）となりました。

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

日本では、自動車関連の他、インフラ・住宅関連の引合が堅調でしたが、建設機械、半導体の受注が低調に推移しました。この結果、売上高は124,359百万円（前期比4.8%減少）となり、セグメント損益は4,717百万円のセグメント利益（前期比7.4%増加）となりました。

米州では、自動車、航空機等で受注が好調に推移いたしました。この結果、売上高は48,993百万円（前期比7.2%増加）となりましたが、セグメント損益は995百万円のセグメント損失（前期は1,188百万円のセグメント利益）となりました。

欧州では、自動車関連を中心に全般的には引合が堅調に推移しました。この結果、売上高は28,670百万円（前期比18.6%減少）となり、セグメント損益は62百万円のセグメント損失（前期は836百万円のセグメント利益）となりました。

アジアでは、自動車、資源・エネルギーを中心に受注が堅調に推移し、中国では自動車、農機を中心に引合が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は24,665百万円（前期比1.1%増加）となり、セグメント損益は2百万円のセグメント損失（前期は305百万円のセグメント利益）となりました。

連結

(単位：百万円)

	第64期 平成24年3月期	第65期 平成25年3月期	増減
売上高	155,320	148,559	△6,761
営業利益	6,788	4,134	△2,654
経常利益	5,915	5,005	△909
当期純利益	5,619	5,170	△449

個別

(単位：百万円)

	第64期 平成24年3月期	第65期 平成25年3月期	増減
売上高	108,282	100,020	△8,262
営業利益	3,668	3,776	108
経常利益	3,814	4,917	1,102
当期純利益	1,565	4,188	2,623

(2) 次期の見通し

今後の経営環境においては、米州や中国を中心とした受注環境が引き続き堅調に推移すると見込まれます。

当社グループでは、お客様が必要とする製品・サービスをタイムリーに提供できる、開発・製造・販売・サービス体制の構築を進めるとともに、更なる財務体質改善の諸施策を実施してまいります。

以上を勘案した次期業績（連結）の見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	通期（連結）
売上高	155,000
営業利益	7,000
経常利益	7,500
当期純利益	7,000

対米ドル平均市場レートは95円、対ユーロ平均市場レートは125円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は上記見通しと異なる場合があります。

(3) 中期経営計画の進捗状況

当社グループは、「工作機械業界における世界的な先駆者であるとともに、お客様の最良のパートナーでありたい」と願い、そのVisionを共有し、実現するために中期経営計画を実施しております。

平成23年度から平成25年度の3年間を実行期間とする第三次中期経営計画「GQ-C-S I 1 2 3」では、「先進的なソリューションを持った一歩先を行く企業」を基本方針とし、市場の変化に対応しながら更なる成長を目指します。「GQ-C-S I 1 2 3」は、Global Quality for Customers with Speed and Innovation（世界品質の製品をスピードとイノベーションをもってお客様へお届けする）の頭文字を掲げ、1 2 3は目標とする数字（営業利益率10%以上の達成、平成22年度比で効率20%以上の改善及び市場シェア30%以上の拡大）を示しております。目標達成のために主として以下3つの戦略を推進いたします。

①強い工場と営業の実現

お客様が求めておられる製品やサービスを安定して提供してまいります。工場においては、生産計画の立案とその進捗管理を着実にを行い、受注に連動した生産体制を確立しております。初年度、国内の生産体制で月産500台体制を実現しております。また、当社が強みとする米国市場においては、お客様のリードタイム短縮の要望に応えるために、米国での生産体制の構築を進めており、平成24年7月からオペレーションを開始いたしました。営業においては、ギルデマイスター社との販売統合を積極的に推進し、お客様の課題に対する最適なソリューションを、エンジニアリング（EG）との連携や、当社が推奨する周辺装置（MSQP）の活用によって迅速に提案してまいります。

②ギルデマイスター社との協業強化

ギルデマイスター社とは、平成21年3月に業務・資本提携を実施し4年が経過しております。販売体制については、既に工作機械産業の主要営業地盤である欧州・米州・日本における統合を果たし、「DMG / MORI SEIKI」名でのプレゼンスを飛躍的に高めております。生産・開発分野においては、当社の強みである横形マシニングセンタ、旋盤、ギルデマイスター社の強みである5軸機で、相互にライセンス契約を交わし、それぞれの工場で生産を開始し、生産効率の改善に努めております。提携をさらに深化させるため、次期連結会計年度には資本関係の強化と製品名と合致した商号変更を計画しております。

③一桁違う品質の達成

品質と信頼性の向上に努めております。製品における仕様、機能、外観等におけるお客様の満足度はもちろんのこと、問い合わせ、サービスニーズ等への迅速性、対応力等すべてにおいて、お客様に感動を与え続けることを目指します。グループの全組織、全社員がこの品質と信頼性を年々向上させることが最重要課題であると認識し、邁進しております。

(4) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

・資産

流動資産は前期末に比べて13.1%減少し、74,739百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が6,911百万円、棚卸資産が5,332百万円、それぞれ減少したことによりです。

固定資産は前期末に比べて12.6%増加し、111,914百万円となりました。これは、主として有形固定資産が7,226百万円、投資有価証券が4,345百万円、それぞれ増加したことによりです。

この結果、総資産は前期末に比べて0.7%増加し、186,653百万円となりました。

・負債

流動負債は前期末に比べて16.7%減少し、44,253百万円となりました。これは、主として買掛金が1,625百万円、短期借入金4,848百万円、未払金が1,843百万円、それぞれ減少したことによりです。

固定負債は前期末に比べて0.8%増加し、37,918百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末に比べて9.4%減少し、82,172百万円となりました。

・純資産

純資産合計は前期末に比べて10.3%増加し、104,481百万円となりました。これは、主として当期純利益を5,170百万円計上、為替換算調整勘定が5,907百万円増加した一方で、配当金の支払を2,212百万円行ったことによりです。

②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	第64期 平成24年3月期	第65期 平成25年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,616	21,421	12,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,079	△10,089	11,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,872	△10,085	△20,958
現金及び現金同等物の期末残高	4,532	6,268	1,735

当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ1,735百万円増加し、当期末は6,268百万円となりました。  
 当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、21,421百万円の収入（前期は8,616百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,637百万円、減価償却費6,584百万円、売上債権の減少6,344百万円、たな卸資産の減少6,683百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少2,018百万円、為替差益1,957百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、10,089百万円の支出（前期は22,079百万円の支出）となりました。主な増加要因は、事業譲渡による収入1,783百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出9,928百万円、無形固定資産の取得による支出1,993百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、10,085百万円の支出（前期は10,872百万円の収入）となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減少額4,848百万円、新株予約権付社債の償還による支出2,583百万円、配当金の支払額2,219百万円であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第62期 平成22年3月期	第63期 平成23年3月期	第64期 平成24年3月期	第65期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	66.8	54.6	50.3	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.4	63.9	50.2	65.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	731.1	272.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	16.0	39.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、世界のもの作りを支える資本財の代表商品である工作機械をよく理解頂いている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況等を総合的に考慮し、安定的にかつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、平成25年3月期は一株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、一株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円とさせていただきます予定であります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、工作機械メーカーとして「独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給すること」です。数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野等の製品群及びエンジニアリング、サービス等の提供において、お客様にとってなくてはならない企業、グローバルワンを目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

需要変化の激しい工作機械業界の事業環境や市場動向に迅速に対応し、工作機械業界におけるグローバルワンの地位を維持・継続するためには、利益率の向上、財務体質の強化が最重要課題であると考えております。当社グループでは、第三次中期経営計画「GQ-C-S I 1 2 3」において連結売上高に対する連結営業利益の比率を平成25年度に10%以上とすることを目標として、顧客価値創造ならびに企業価値の更なる向上のために、たゆまぬ努力を継続してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル市場における経済発展の段階的差異、金融問題、為替変動、自然災害、地政学的リスク等を背景に、製造業をとりまく生産革新、経営リソースの再配置は新たな局面を迎えております。それとともに、お客様の工作機械メーカーに対する要望も、機械の提供のみならず、オペレーションの支援、エンジニアリング、教育、アフターサービスへの対応力へと業務範囲が広がりつつあります。当社グループにおいては、60年以上にわたって蓄積してきた専門技術や強靱な営業・サービスネットワークを駆使し、事業環境の変化、お客様ニーズの変化に対応してまいります。

製品展開においては、当社の主力機種として導入した「Xクラス」が受注構成比で40%を超え、確実にお客様の要望・信頼にお応えできる製品に成長してまいりました。今後もラインアップの充実を図ってまいります。また、ギルデマイスター社との提携により、5軸機(DMU)、レーザー加工機(LASERTEC)等も製品ラインアップとして拡充し、お客様のソリューション解決に貢献しております。さらに、ギルデマイスター社とは、小型マシニングセンタ「MILLTAP700」や空間精度を飛躍的に向上させた5軸機「DIXI210」を共同開発し、新しいお客様の獲得を目指してまいります。

生産体制については、今までどおり国内工場をマザー工場と捉え、品質改善、生産性向上に努めております。一方、平成24年11月には米国工場のグランドオープンを実施しました。北米で需要の高い横形マシニングセンタを集中して製造することにより、シェア拡大を図ります。また、平成25年には中国・天津に工場を稼働させるべく準備を進めております。新興国でも経済の発展に伴い高付加価値市場が徐々に拡大してきており、当社製機械のニーズは高まりつつあります。今後も必要に応じ、お客様に近い需要地での生産展開を促進してまいります。

販売展開においては、ギルデマイスター社と販売統合を進め、顧客数、ソリューション、サービスの提供等の面で、業界における圧倒的な地位を確立しつつあります。前連結会計年度から進めてまいりました、ギルデマイスター社の最大営業基盤である欧州市場における販売統合も当年度から実を結んでおります。今後は、中国、ロシア、ブラジル等残る新興国市場での販売統合も進める予定であり、両社でより強固な販売、サービス体制を構築してまいります。

以上の経営方針のもと、顧客価値創造を実現し、事業規模、収益性、財務基盤において、業界内における競争優位を確立し、企業価値向上に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ①製品開発

平成22年に発表した「Xクラス」は、当社グループの旋盤、マシニングセンタや複合加工機からなる基幹製品においてラインアップの充実を行いました。この「Xクラス」は、その精度や切削能力が認められ、発表以来約5,000台を出荷し、当社の主力製品とすることに成功しました。平成25年度は、この「Xクラス」をさらに魅力ある製品とするために、自動化など周辺オプションの充実を図ってまいります。また、ギルデマイスター社との共同開発機「MILLTAP700」に続き、新型旋盤「CTX eco」シリーズの共同開発もスタートし、ギルデマイスター社との共同開発を積極的に導入することにより、両社において効率良い製品開発が実現できます。

#### ②品質

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質と捉え、全社員一丸となって日々品質向上に努めております。平成23年度からスタートした第三次中期経営計画「GQ-C-S I 1 2 3」では、一桁違う品質を達成してお客様に感動を提供することを合言葉に、製品の隅から隅まで気配りした製品造りを目指しています。また、今秋に生産開始予定の中国天津工場においても、昨年に生産開始した北米工場と同様に、国内生産品と同等の品質を確保することに注力してまいります。当社グループは、品質向上のため

の重点施策を今後とも確実に実行してまいります。

③安全保障貿易管理

近年、世界の安全保障環境、特にアジア・中東地域の安全保障環境の不安定化が顕著になってきたことに伴い、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。このような環境の中、当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に適用しております。さらに、当社製品には、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくする装置を搭載し、厳格な輸出管理を実践しております。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでまいります。

④法令遵守

経営者自ら全従業員に対し法令及び企業倫理に基づいた企業活動の徹底を指示し、また、役員・従業員向けの各種教育研修を企画し、継続的に実施することで役員・従業員の意識の向上と浸透を図っております。グローバルな事業展開に対応し、日本国内のみならず各国においても、法令遵守のための体制の構築を図っております。また、従前より内部監査室が主管部署として、定期的に法令遵守状況のモニタリングを実施する体制を整備しておりますが、引き続き、内部管理の強化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,549	6,287
受取手形及び売掛金	※4 31,735	※4 24,824
有価証券	101	—
商品及び製品	16,263	12,195
仕掛品	7,571	7,189
原材料及び貯蔵品	19,438	18,555
繰延税金資産	2,158	2,742
未収消費税等	511	430
その他	3,898	2,744
貸倒引当金	△199	△230
流動資産合計	86,028	74,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※9 24,194	※1, ※9 26,094
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※9 4,496	※1, ※9 5,989
土地	※6 18,717	※6 21,774
リース資産（純額）	※1, ※9 3,896	※1, ※9 3,995
建設仮勘定	1,370	1,882
その他（純額）	※1 2,886	※1 3,052
有形固定資産合計	55,562	62,788
無形固定資産		
のれん	1,066	666
その他	4,812	5,245
無形固定資産合計	5,878	5,912
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 36,021	※5 40,367
長期前払費用	140	310
長期貸付金	—	132
繰延税金資産	370	944
その他	※5 1,416	※5 1,459
投資その他の資産合計	37,949	43,213
固定資産合計	99,390	111,914
資産合計	185,419	186,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	10,702	9,077
短期借入金	※7, ※8 28,778	※7, ※8 23,929
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,583	—
リース債務	334	428
未払金	5,699	3,855
未払費用	1,689	1,583
前受金	980	1,894
未払法人税等	462	981
未払消費税等	67	75
繰延税金負債	47	249
製品保証引当金	837	832
賞与引当金	195	168
その他	715	1,177
流動負債合計	53,094	44,253
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	30,000
リース債務	3,882	3,986
繰延税金負債	1,418	1,400
再評価に係る繰延税金負債	※6 1,485	※6 1,485
退職給付引当金	341	222
長期未払金	406	748
資産除去債務	63	62
その他	8	13
固定負債合計	37,606	37,918
負債合計	90,701	82,172
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	41,132	41,132
資本剰余金	53,863	53,863
利益剰余金	15,312	18,270
自己株式	△11,742	△11,743
株主資本合計	98,565	101,523
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,132	2,616
繰延ヘッジ損益	104	185
土地再評価差額金	※6 1,759	※6 1,759
為替換算調整勘定	△9,331	△3,423
その他の包括利益累計額合計	△5,335	1,136
新株予約権	466	434
少数株主持分	1,021	1,386
純資産合計	94,718	104,481
負債純資産合計	185,419	186,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	155,320	148,559
売上原価	※1 105,950	※1 104,393
売上総利益	49,370	44,165
販売費及び一般管理費	※2, ※3 42,581	※2, ※3 40,031
営業利益	6,788	4,134
営業外収益		
受取利息	58	34
受取配当金	227	318
為替差益	49	756
持分法による投資利益	—	680
その他	278	261
営業外収益合計	614	2,052
営業外費用		
支払利息	542	544
支払手数料	158	189
持分法による投資損失	264	—
その他	521	446
営業外費用合計	1,487	1,180
経常利益	5,915	5,005
特別利益		
固定資産売却益	※4 28	※4 14
投資有価証券売却益	—	6
新株予約権戻入益	8	24
事業譲渡益	576	288
子会社清算益	135	—
受取保険金	—	554
持分変動利益	3,257	—
特別利益合計	4,005	887
特別損失		
固定資産売却損	※5 23	※5 3
固定資産除却損	※6 78	※6 16
減損損失	※7 3	※7 107
投資有価証券評価損	200	—
その他の投資評価損	2	8
事業構造改革費用	※1 2,221	—
災害による損失	※1 599	—
退職給付費用	88	105
リース解約損	—	15
特別損失合計	3,219	256
税金等調整前当期純利益	6,702	5,637
法人税、住民税及び事業税	916	802
法人税等調整額	△110	△680
法人税等合計	805	122
少数株主損益調整前当期純利益	5,896	5,514
少数株主利益	276	344
当期純利益	5,619	5,170

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,896	5,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,115	477
繰延ヘッジ損益	△476	—
土地再評価差額金	213	—
為替換算調整勘定	△91	2,303
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,006	3,720
その他の包括利益合計	※1 △2,244	※1 6,501
包括利益	3,651	12,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,399	11,642
少数株主に係る包括利益	251	373

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	41,132	41,132
当期末残高	41,132	41,132
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	53,863	53,863
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	53,863	53,863
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	11,910	15,312
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106	△1,106
剰余金の配当(中間配当)	△1,106	△1,106
当期純利益	5,619	5,170
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△5	—
当期変動額合計	3,402	2,958
当期末残高	15,312	18,270
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△10,545	△11,742
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
持分法適用に伴う自己株式の増加	△1,197	—
当期変動額合計	△1,197	△0
当期末残高	△11,742	△11,743
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	96,360	98,565
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106	△1,106
剰余金の配当(中間配当)	△1,106	△1,106
当期純利益	5,619	5,170
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△5	—
持分法適用に伴う自己株式の増加	△1,197	—
当期変動額合計	2,204	2,957
当期末残高	98,565	101,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,463	2,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	669	483
当期変動額合計	669	483
当期末残高	2,132	2,616
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	476	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△371	80
当期変動額合計	△371	80
当期末残高	104	185
土地再評価差額金		
当期首残高	1,545	1,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	—
当期変動額合計	213	—
当期末残高	1,759	1,759
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,989	△9,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,342	5,907
当期変動額合計	△3,342	5,907
当期末残高	△9,331	△3,423
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,505	△5,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,829	6,472
当期変動額合計	△2,829	6,472
当期末残高	△5,335	1,136
新株予約権		
当期首残高	469	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△31
当期変動額合計	△3	△31
当期末残高	466	434
少数株主持分		
当期首残高	1,003	1,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	364
当期変動額合計	18	364
当期末残高	1,021	1,386



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	95,328	94,718
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106	△1,106
剰余金の配当（中間配当）	△1,106	△1,106
当期純利益	5,619	5,170
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△5	—
持分法適用に伴う自己株式の増加	△1,197	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,814	6,805
当期変動額合計	△610	9,763
当期末残高	94,718	104,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,702	5,637
減価償却費	6,725	6,584
固定資産売却損	23	3
固定資産除却損	78	16
減損損失	3	107
固定資産売却益	△28	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	200	—
投資その他の資産評価損	2	8
事業構造改革費用	2,221	—
新株予約権戻入益	△8	△24
のれん償却額	459	369
株式報酬費用	5	—
社債発行費	147	—
事業譲渡損益 (△は益)	△576	△288
持分変動損益 (△は益)	△3,257	—
受取保険金	—	△554
持分法による投資損益 (△は益)	264	△680
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79	38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	133	△125
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△76	△5
受取利息及び受取配当金	△286	△353
支払利息	542	544
為替差損益 (△は益)	609	△1,957
売上債権の増減額 (△は増加)	1,461	6,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,369	6,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	△785	△2,018
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△113	81
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3	7
未払金の増減額 (△は減少)	1,179	△1,442
その他	2,374	2,531
小計	9,783	21,460
利息及び配当金の受取額	286	580
利息の支払額	△538	△546
法人税等の支払額	△913	△432
保険金の受取額	—	554
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	—	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,616	21,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△12	—
有形固定資産の売却による収入	273	111
有形固定資産の取得による支出	△8,208	△9,928
無形固定資産の取得による支出	△1,812	△1,993
投資有価証券の売却による収入	—	113
投資有価証券の取得による支出	△60	△0
有価証券の償還による収入	—	201
関係会社株式の取得による支出	△11,655	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△49	—
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の払込による収入	—	24
事業譲渡による収入	※2 1,131	※2 1,783
事業分離による支出	△1,505	—
少数株主からの株式取得による支出	△234	△87
その他	54	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,079	△10,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,394	△4,848
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
社債の発行による収入	29,852	—
新株予約権付社債の償還による支出	—	△2,583
配当金の支払額	△2,212	△2,219
少数株主への配当金の支払額	△0	△14
その他	△372	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,872	△10,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△293	488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,883	1,735
現金及び現金同等物の期首残高	7,414	4,532
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△92	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,532	※1 6,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ123百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	71,352百万円	75,821百万円

2 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
販売先のリース料支払に対する 債務保証	2,276百万円	2,881百万円
関連会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証		
MG Finance GmbH	2,469	8,248

3 売掛債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	－百万円	4,396百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	108百万円	54百万円

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,388百万円	29,570百万円
投資その他の資産(出資金)	394	486

※6 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。

(2) 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	1,485百万円	1,485百万円
土地再評価差額金	1,759	1,759
再評価を行った土地の当連結会計年度末における固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出した時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,677	△3,833

※7 当座貸越契約

当社及び国内連結子会社2社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	16,050百万円	16,050百万円
借入実行残高	5,828	8,459
差引額	10,221	7,590

※8 コミットメントライン契約

当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメント限度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	22,950	15,470
差引額	27,050	34,530

※9 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	45百万円	45百万円
機械装置及び運搬具	25	25
リース資産	136	136
合計	207	207

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、このほかに前連結会計年度において、特別損失（事業構造改革費用）に1,270百万円、特別損失（災害による損失）に211百万円のたな卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,478百万円	1,539百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	6,221百万円	5,218百万円
給料・賞与金	11,424	10,979
研究開発費	3,506	2,733
製品保証引当金繰入	△18	△3
貸倒引当金繰入	26	40
賞与引当金繰入	99	111

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,506百万円	2,733百万円

- ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	17	13
その他（工具、器具及び備品）	0	1
合計	28	14

- ※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	20	2
土地	0	－
その他（工具、器具及び備品）	1	0
合計	23	3

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	42百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5	8
その他(ソフトウェア)	4	0
その他(工具、器具及び備品等)	26	6
合計	78	16

※7 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

会社名	場所	用途	種類	金額
株式会社太陽工機	新潟県長岡市	遊休資産	建物・土地等	3百万円

(経緯)

国内連結子会社である株式会社太陽工機が部品倉庫として利用しておりました建物・土地等について、将来の使用が見込まれないため平成21年6月に遊休資産とし、減損損失を計上いたしました。当連結会計年度末での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失として認識いたしました。

(グルーピングの方法)

本社工場(営業所含む)を一つの単位とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基礎に算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

会社名	場所	用途	種類	金額
株式会社 ビー・ユー・ジー	—	—	のれん	107百万円

(経緯)

当連結会計年度に国内連結子会社である株式会社ビー・ユー・ジーを完全子会社とし、平成25年4月1日より社名をビー・ユー・ジー森精機株式会社へ変更いたします。新会社の主要な事業内容を当社の研究開発活動に変更することを契機として、のれんを全額減損損失として認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社は事業部門別を基本とし、製造部門においては工場を単位としてグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

上記のれんの回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,503百万円	308百万円
組替調整額	200	△6
税効果調整前	1,704	302
税効果額	△588	175
その他有価証券評価差額金	1,115	477
繰延ヘッジ損益：		
組替調整額	△800	—
税効果額	324	—
繰延ヘッジ損益	△476	—
土地再評価差額金：		
税効果額	213	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△277	2,303
組替調整額	185	—
為替換算調整勘定	△91	2,303
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2,983	3,721
組替調整額	—	31
税効果調整前	△2,983	3,752
税効果額	△22	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,006	3,720
その他の包括利益合計	△2,244	6,501



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	118,475,312	—	—	118,475,312
合計	118,475,312	—	—	118,475,312
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	7,893,507	1,196,905	9	9,090,403
合計	7,893,507	1,196,905	9	9,090,403

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,196,905株は、持分法適用に伴う増加1,196,364株、単元未満株式の買取による増加541株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	398
	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	45
連結 子会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	21
合計			—	—	—	—	466

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成23年3月31日	平成23年6月15日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成24年3月31日	平成24年6月18日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	118,475,312	—	—	118,475,312
合計	118,475,312	—	—	118,475,312
自己株式				
普通株式 (注)	9,090,403	830	—	9,091,233
合計	9,090,403	830	—	9,091,233

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加830株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	373
	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	45
連結 子会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	15
合計			—	—	—	—	434

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成24年3月31日	平成24年6月18日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,549 百万円	6,287 百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△17	△19
現金及び現金同等物の期末残高	4,532	6,268

※2 事業の譲渡により減少した資産の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社連結子会社である MORI SEIKI G.M.B.H. の当社製品の販売及びサービス事業をギルデマイスター社の販売・サービス子会社に譲渡したことに伴い、「事業譲渡による収入」に1,131百万円を計上しております。また、これに伴い減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

たな卸資産及び固定資産等 365百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社連結子会社である MORI SEIKI G.M.B.H. の当社部品の販売事業をギルデマイスター社の販売・サービス子会社に譲渡したことに伴い、「事業譲渡による収入」に1,783百万円を計上しております。また、これに伴い減少した資産の主な内訳は次のとおりであります。

たな卸資産 1,443百万円

### 3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ302百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ260百万円であります。

(セグメント情報等)

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に工作機械等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国・アジア」の4つを報告セグメントとしております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で123百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	55,077	44,036	33,379	22,826	155,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,589	1,649	1,827	1,568	80,635
合計	130,667	45,686	35,206	24,394	235,955
セグメント利益	4,390	1,188	836	305	6,719
セグメント資産	140,964	19,778	43,855	8,065	212,663

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	50,733	47,636	26,898	23,292	148,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,625	1,357	1,772	1,373	78,129
合計	124,359	48,993	28,670	24,665	226,689
セグメント利益又は損失(△)	4,717	△995	△62	△2	3,657
セグメント資産	121,529	25,393	45,712	10,996	203,631

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,719 百万円	3,657 百万円
未実現利益の消去	68	476
連結財務諸表の営業利益	6,788	4,134

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	212,663 百万円	203,631 百万円
全社資産	10,141	10,424
未実現利益に係る調整額	△2,803	△1,440
セグメント間取引の消去	△34,582	△25,962
連結財務諸表の資産	185,419	186,653

(企業結合等関係)

子会社での事業譲渡

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の概要

DMG Spare Parts GmbH

②分離した事業の内容

当社の連結子会社である MORI SEIKI G.M.B.H. での欧州地域における当社工作機械部品の販売事業

③事業分離を行った主な理由

業務・資本提携先であるギルデマイスター社が持つノウハウやネットワークを活用することで、欧州地域でのスムーズな工作機械部品の供給と販売拡大が可能となると考えております。

④事業分離基準日

平成25年3月20日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡益 288百万円

②移転した事業に係るたな卸資産の適正な帳簿価額

1,443百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

欧州

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	852.31 円	938.53 円
1株当たり当期純利益金額	51.13	47.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.22	47.07

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	5,619	5,170
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,619	5,170
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,908	109,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,987	1,987
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,987)	(1,987)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社のストック・オプションとしての新株予約権2種類 (新株予約権の数 12,790個) 連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権1種類 (新株予約権の数 535個)	提出会社のストック・オプションとしての新株予約権2種類 (新株予約権の数 12,335個) 連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権1種類 (新株予約権の数 379個)

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

平成25年4月1日付で当社の連結子会社である MORI SEIKI U.S.A., INC. は、米国の販売店である Tyler Machine Tool Co., Inc. (以下、Tyler社)を買収いたしました。

Tyler社は昭和52年に創業し、米国のニューイングランド(北東部6州を合わせた地方の呼称)で当社工作機械の販売を行い、高い信頼を得てきました。今回、現社長の引退により有力な後継者がいないことから同社を買収し、米国東部直販会社として再編いたします。これにより、製造と販売の連携がより強化され、お客様との関係をより緊密に構築することが可能となり、これまで以上の販売・サポート、最適なソリューションのご提案を行ってまいります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 Tyler Machine Tool Co., Inc.

事業の内容 当社工作機械の販売

(2) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. その他

該当事項はありません。